事業概要 2022

国土交通省九州地方整備局

管内関係位置図

■港湾・空港・道路関係位置図

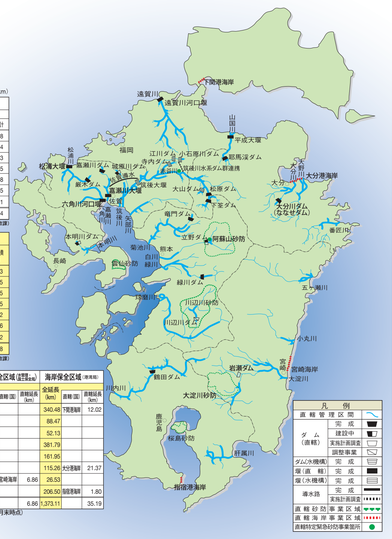
高規格道路ネットワーク図

道路の管理延長(道路種類別)

道路区分		全国 実延長(km)	九州 実延長(km)	福岡県 実延長(km)	佐賀県 実延長(km)	長崎県 実延長(km)	熊本県 実延長(km)	大分県 実延長(km)	宮崎県 実延長(km)	鹿児島県 実延長(km)	北九州市 実延長(km)	福岡市 実延長(km)	熊本市 実延長(km)
高速自動車国道		9,050	991	153	78	46	123	191	202	123	49	2	24
国道	指定区間	23,897	2,399	401	239	217	257	350	308	444	40	78	66
	指定区間外	31,928	5,211	524	391	775	892	704	871	856	125	34	37
県道	主要地方道	57,891	7,764	1,404	549	829	1,057	986	972	1,614	153	92	108
	一般県道	71,866	9,730	1,612	717	837	1,586	1,543	1,047	1,924	98	149	216
市町村道		1,032,790	133,398	25,510	9,064	15,373	18,443	14,822	16,811	22,463	3,887	3,621	3,403
合計		1,227,422	159,492	29,605	11,038	18,077	22,358	18,596	20,212	27,424	4,352	3,975	3,854

※延長は、2021年版道路統計年報による
※指定区間外：一般国道のうち、都道府県及び政令市が担当する区間

■河川関係位置図



九州地方における県別所管概要 (延長:km)

県名	一級河川 関係水系数	一級河川 指定区間内	一級河川 指定区間	一級河川 合計	二級河川 水系数	二級河川 河川数	二級河川 河川延長(km)	二級河川 流域面積(km²)
福岡県	3	263.5	1,039.3	1,302.8	52	149	876.0	1,833
佐賀県	3	220.1	856.3	1,076.4	60	174	509.3	715
長崎県	1	21.9	114.4	136.3	210	341	1,026.1	2,225
熊本県	4	297.9	1,436.6	1,734.5	81	148	627.0	1,535
大分県	4	196.5	1,880.3	2,076.8	93	211	988.7	1,902
宮崎県	3	145.0	1,363.5	1,508.5	53	239	1,285.1	3,616
鹿児島県	2	165.0	713.1	878.1	160	310	1,780.4	4,682
合計	20水系	1309.9	7,403.5	8,713.4	709	1,572	7,092.6	16,508

出典:令和2年度河川管理統計(国土交通省水管理・国土保全局水政課)

県名	砂防指定地 直轄(箇所)	砂防指定地 直轄指定(ha)	砂防指定地 補助指定(ha)	海岸保全区域(法律第3条第1項) 全延長(km)	海岸保全区域(法律第3条第1項) 直轄(箇所)	海岸保全区域(法律第3条第1項) 直轄延長(km)	海岸保全区域(港湾法) 全延長(km)	海岸保全区域(港湾法) 直轄(箇所)	海岸保全区域(港湾法) 直轄延長(km)
福岡県	筑後川(委託)	82.15	4,180.45	山口県			340.48	下関港湾	12.02
佐賀県			1,791.02	福岡県	73.89		88.47		
長崎県	雲仙	351.42	3,575.09	佐賀県	15.20		92.13		
熊本県	雲仙(国)	853.39	11,695.94	長崎県	327.16		381.79		
	阿蘇(直)	74.26		熊本県	126.86		161.95		
大分県			9,284.02	大分県	55.11		115.26	大分港湾	21.37
宮崎県	大淀川	164.04	5,337.03	宮崎県	29.25	宮崎海岸	6.86	26.53	
鹿児島県	桜島	1,003.37	8,393.12	鹿児島県	192.28		206.50	指宿港湾	1.80
合計		2,528.63	44,196.67	合計	819.75		6.86	1,373.11	35.19

出典:砂防指定地(直轄)…令和4年1月末時点
補助:砂防便覧平成26年度版
海岸保全区域:海岸統計令和元年度版
※指定区間外:国の管理する区間
※地方公共団体が管理する区間

■九州地方航空路線図

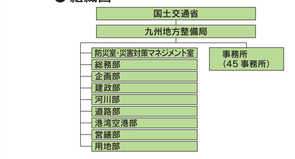
九州地方整備局管内の港湾・空港および開発保全航路一覧

令和4年4月1日現在

種別	港湾				空港			開発保全航路
県名(市名)	国際拠点港湾	重要港湾	地方港湾	56条港湾	拠点空港	地方管理空港	その他空港	
下関市	下関							関門航路
福岡県	北九州・博多	苅田・三池	5		北九州・福岡			
佐賀県		唐津・伊万里	7			佐賀		
長崎県		長崎・佐世保・厳原・福江・郷ノ浦	77	22	長崎	壱岐・福江・小値賀・対馬・上五島		平戸瀬戸航路・早鞆ノ瀬戸航路・ノ瀬瀬戸航路
熊本県		八代・熊本・三角	23		熊本		天草	本渡瀬戸航路
大分県		別府・大分・津久見・佐伯・中津	13	2	大分		大分県央	
宮崎県		宮崎・細島・油津	12	1	宮崎			
鹿児島県		鹿児島・志布志・川内・西之表・名瀬	126		鹿児島	種子島・屋久島・奄美・喜界島・徳之島・与論		
管内計	3	25	263	25	7	13	2	5

組織のご案内

●組織図



●組織数

本局		
	部	8
	課・室	50
事務所		45
	河川・道路関係事務所	9
	河川関係事務所	13
	道路関係事務所	6
	港湾空港関係事務所	13
	営繕関係事務所	2
	公園関係事務所	1
	技術事務所	1

●局・事務所位置図

☆国土交通省 九州地方整備局

河川・道路関係事務所(9箇所)
1. 長崎河川国道事務所
2. 熊本河川国道事務所
3. 八代河川国道事務所
4. 八代復興事務所
5. 大分河川国道事務所

河川関係事務所(13箇所)
10. 筑後川河川事務所
11. 遠賀川河川事務所
12. 武雄河川事務所
13. 佐賀河川事務所
14. 菊池河川事務所
15. 川辺川ダム砂防事務所
16. 阿蘇砂防事務所
17. 立野ダム工事事務所
18. 山国川河川事務所
19. 川内河川事務所
20. 筑後川ダム統合管理事務所
21. 緑川ダム管理所
22. 鶴田ダム管理所

道路関係事務所(6箇所)
23. 福岡国道事務所
24. 北九州国道事務所
25. 有明海沿岸国道事務所
26. 佐賀国道事務所
27. 鹿児島国道事務所
28. 九州道路メンテナンスセンター

港湾空港関係事務所(13箇所)
29. 下関港湾事務所
30. 北九州港湾・空港整備事務所
31. 博多港湾・空港整備事務所
32. 羽田港湾事務所
33. 唐津港湾事務所
34. 長崎港湾・空港整備事務所
35. 熊本港湾・空港整備事務所
36. 別府港湾・空港整備事務所
37. 宮崎港湾・空港整備事務所
38. 鹿児島港湾・空港整備事務所
39. 志布志港湾事務所
40. 関門航路事務所
41. 下関港湾空港技術調査事務所

営繕関係事務所(2箇所)
42. 熊本営繕事務所
43. 鹿児島営繕事務所

公園関係事務所(1箇所)
44. 国営海の中道海浜公園事務所

技術事務所(1箇所)
45. 九州技術事務所

国土交通省九州地方整備局

〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2丁目10番7号 福岡第二合同庁舎 TEL.092(471)6331(代)
ホームページ http://www.qsr.mlit.go.jp/ Eメール qsr-kikaku@mlit.go.jp
みなさまの声を聞かせてください。九州地方整備局ホームページ「お問い合わせ」で受け付けています。

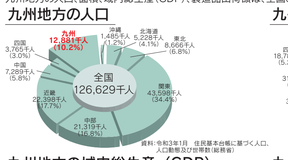
九州地方整備局 Facebook / 九州地方整備局 Twitter / 九州地方整備局 Twitter 採用情報 / 九州地方整備局 YouTube / 九州地方整備局 Instagram

経済好循環の加速・拡大

■九州地方の現状

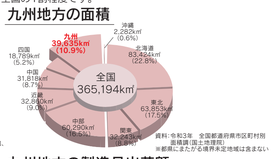
九州地方の人口、面積、域内総生産(GDP)、製造品出荷額は、全国の1割程度です。

九州地方の人口



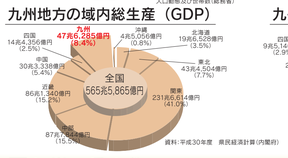
資料:令和3年1月 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(統計局)

九州地方の面積



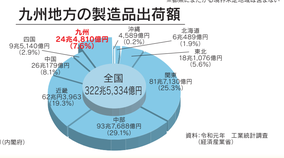
資料:令和3年 全国都道府県市区町村面積調(国土地理院)
※都県にまたがる境界未定地域は含まない

九州地方の域内総生産(GDP)



資料:平成30年度 県民経済計算(内閣府)

九州地方の製造品出荷額



資料:令和2年 工業統計調査(経済産業省)

■九州の将来像

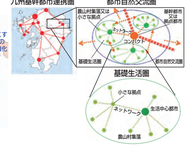
九州圏広域地方計画 日本の成長センター「ゲートウェイ九州」～新しい風を西から～

・広域地方計画は、国土形成計画法に基づき平成27年8月に閣議決定された「国土形成計画(全国計画)」を受け、各広域ブロックの自立的発展に向け、21世紀前半期を展望しつつ、今後概ね10年間の地域のグランドデザインをとりまとめたものです。

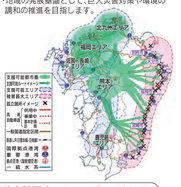
■九州圏の3つの将来像

1. 日本の成長センター「ゲートウェイ九州」
・世界の成長センターであるアジア地域の成長力を引き込む日本の成長センター(ゲートウェイ九州)となって、日本の経済成長に貢献することを目指します。

2. 三層の重層的な国土構造をつくる「元気な九州圏」
・新技術等による戦略的な産業基盤強化、オール九州農林水産物の輸出拡大を目指します。



3. 巨大災害対策や環境調和を発展の原動力とする「美しく強い九州」
・地域の発展基盤として、巨大災害対策や環境の調和の推進を目指します。



■将来像の実現に向けた戦略(プロジェクト)
・将来像の実現に向けて、重点的に取り組むべき戦略とそれを支える12のプロジェクトを設定しています。

九州圏広域地方計画ホームページ
http://www.qsr.mlit.go.jp/suishin/
九州圏広域地方計画 検索

■社会資本整備の戦略的かつ計画的な推進

○九州の広域道路ネットワークの形成

地域の将来像を踏まえた広域的な道路交通の今後の方向性を定める「新広域道路交通ビジョン・計画」を策定しました。
「クロス」を中心とする骨組みを軸に、いくつもの「リング」を形成してネットワークの密度を高めることにより、九州全域に高速道路サービスをゆきわたらせるとともに、災害に対するネットワークの強靭化を図ります。

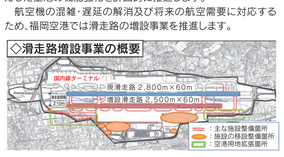
○港湾の機能強化・航空ネットワークの充実

経済成長する東南アジアから貨物を取り込むため、航路網の充実及び輸出入のためのコンテナの積替機能強化を図ります。

コンテナ岸壁の延伸事業(博多港アイランドシティ地区)

新型コロナウイルス感染症収束後の航空需要の回復及び増加を見据え、国際競争力の強化や訪日外国人旅行者の受入に対応した空港の機能強化を計画的に推進します。
航空機の混雑・遅延の解消及び将来の航空需要に対応するため、福岡空港では滑走路の増設事業を推進します。

◇滑走路増設事業の概要



■カーボンニュートラル等グリーン社会の実現に向けて

○カーボンニュートラルポート(CNP)形成の推進

北九州港響灘東地区において、洋上風力発電の導入を促す基地港湾の整備をすることで「カーボンニュートラルポート(CNP)」の形成を推進します。

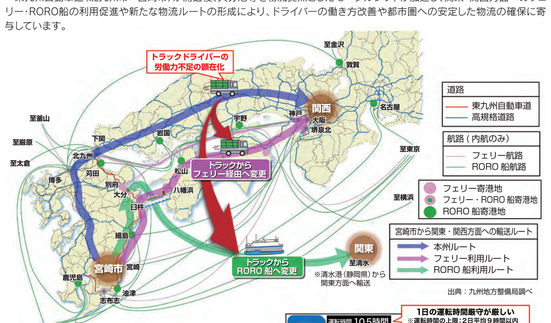
基地港湾の整備事業

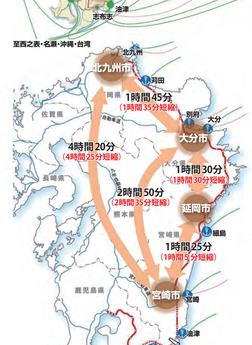
海外港湾の洋上風力発電設備の取扱事例(エスビアウ港(デンマーク))

■人流・物流ネットワークの整備効果

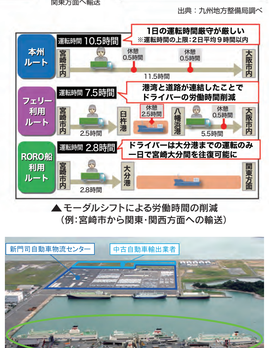
○広域ネットワークによる整備効果

近年、トラックドライバー不足が深刻化し、陸上搬送から海上搬送へのシフトが進み、国内物流を支えるフェリー・RORO船の役割が注目されています。
東九州自動車道(北九州市～宮崎市)が開通後、大分港等を物流拠点としたモーダルシフトが加速し、関東・関西方面へのフェリー・RORO船の利用促進や新たな物流ルートの形成により、ドライバーの働き方改善や都市圏への安定した物流の確保に寄与しています。





▲東九州自動車道の開通による所要時間の変化



▲モーダルシフトによる労働時間の削減
(例:宮崎市から関東・関西方面への輸送)

▲フェリー・RORO船ターミナルの整備(北九州港新門司地区)

■働き方改革、インフラ分野のDX、i-Constructionの促進

○建設業の担い手の確保・育成

近年の激甚化する災害やインフラ老朽化等の課題を解決し、地域の安全・安心を確保するためには、「地域の守り手」として最前線で活躍する地元建設業者の存在が必要不可欠です。
中長期的な建設業の「担い手の確保・育成」のため、適正な工期の設定や施工時期の平準化など、自治体と連携し建設業の働き方改革や生産性の向上に取り組んでいます。

「週休2日応援サイト」や「Facebookページ」の開設により企業の取組を支援しています。

○インフラ分野のDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

データとデジタル技術を活用し、建設業や職員の働き方を変革することで、安全・安心で豊かな生活を実現するためDXの推進に取り組んでいます。
※DX(デジタル・トランスフォーメーション):進化したデジタル技術を浸透させることで、人々の生活をより良いものへと変革すること

九州インフラDx推進室
Kyushu Infrastructure Digital Transformation office

インフラ分野における九州地方整備局DXの様々な取組を紹介しています。

九州インフラDx推進室 HP

メタバース(仮想世界)を用いた合意形成
VRの仮想世界で整備後の内容をきわめてリアルな3Dモデルを作成し、関係者への事業説明に役立てます。

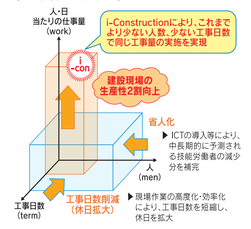
災害対応のデジタル化
360°映像やニ次元(点群)データ等を用いて、安全かつ正確に災害現場を把握し、早期復旧を目指します。

i-Construction

○ i-constructionの推進

今後、懸念される若手労働者の減少による担い手不足などに対応するため、最新のICT(情報通信技術)を活用した3次元モデルを導入し、計画・調査・設計・施工・維持管理の各段階で情報を充実させながら関係者間で共有する「BIM/CIM」を活用することで建設生産システム全体の向上を目指す「i-Construction」を推進しています。

【生産性向上のイメージ】



【ICT土工】

3次元データを重機に読み込み、確認しながら目印(丁張り)無しで効率的に工事を行います

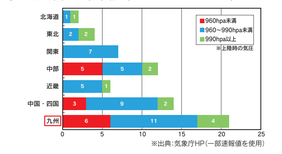
【ICT土工活用工事の効果】
作業時間縮減効果

国民の安全・安心の確保

■九州の多様な災害リスク <台風・豪雨・火山噴火>

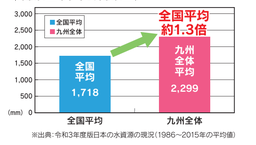
九州地方は、国内の他の地域と比較して、台風の上陸回数が多く、火山活動が活発であるなど災害リスクが高くなっています。

◇地域別台風上陸回数(2001.1～2021.12)



※出典:気象庁HP(一部速報値を使用)

◇降水量(年平均降水量)



※出典:令和3年度版日本の水資源の現況(1986～2015年の平均値)

◇活発な活動が続く活火山

九州地方は、全国で111ある活火山のうち、17の活火山を有しています。また、気象庁が発表している噴火警戒レベルが2以上の活火山を複数有しています。

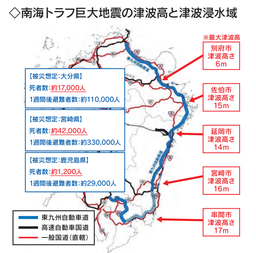
■活発な火山活動

噴火警戒レベル2以上は九州のみ(令和4年1月12日現在)

桜島(さくらじま)	レベル3
諏訪之瀬島(すわのせじま)	レベル3
阿蘇山(あそさん)	レベル2
薩摩硫黄島(さつまいおうとう)	レベル2
口永良部島(くちのえらぶじま)	レベル2

※参考 噴火警戒レベル
レベル4(避難準備)
レベル3(入山規制)
レベル2(火口周辺規制)
出展:気象庁HP

◇南海トラフ巨大地震の津波高と津波浸水域



出典:南海トラフの巨大地震モデル検討会資料(内閣府 H24.8.29-R1.6)
注)各県が公表した被害想定・最大津波高さと異なる部分があります。

■ TEC-FORCEの取組み

緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)は、平成20年4月に創設され、大規模自然災害が発生し自治体職員だけでは対応が困難な場合に、いち早く被災地へ出向き、被災自治体を支援しています。

「令和2年7月豪雨」

浸水地域の排水作業

道路被害の調査

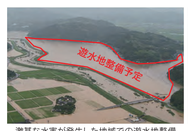
海域での漂流ごみの回収

■防災・減災、国土強靭化の強力な推進

近年の気候変動の影響により激甚化・頻発化する水災害や切迫する地震災害に屈しない強靭な国土づくりに向け、「防災・減災、国土強靭化のための5カ年加速化対策」を計画的に進めます。

○水害の頻発・激甚化に対応する治水対策の推進

安全・安心を確保し、社会経済の活力を維持・増進していくため、激甚な水害が発生した地域において、集中的に防災・減災対策を実施します。また、想定される被害状況を踏まえ、治水安全度の抜本的な向上を早期に図るため、事前防災対策などの治水対策も重点的に実施します。



激甚な水害が発生した地域での遊水地整備(六角川水系における河川激甚災害対策特別緊急事業)

大木堰
堰柱の補強
堰柱の補強
堰柱の補強